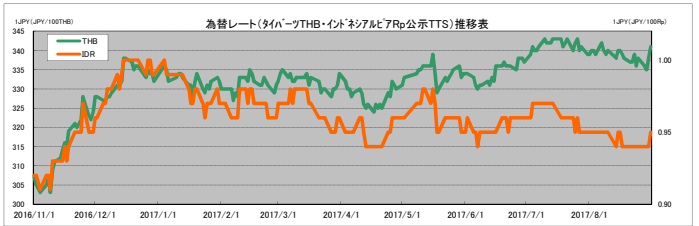


●8月の動き

10月24日付8月をスタート、月初、米雇用統計で完全雇用に近い状況下でも力強い結果となり、期間中高値の@111.06Rp/\$を付けた。8月は例年通り市場参加者の少ない中、北朝鮮を巡る地政学リスクが終始相場を動かす月となった。9月のハロウィンの発生を受け市場でもメキシコの動きが強まる中、月中盤となり、いよいよ市場が開帳される中、北朝鮮への警戒感があり一時@108Rp/\$台に突入する場面もあるものの年内の利上げ観測もあり@111Rp/\$台手前の水準を付ける場面も。その後、ハロウィンの7日/米人種差別問題からのトランプ氏が再選する中、更に投資家がリスクを取れない状況のまま月終盤へ。期待されたジャンクボンドの米FRB議長講演も滞りなく終了し、29日、実験ミサイルが日本上空通過と予想以上の強硬に出た北朝鮮の動きが@108.27Rp/\$迄米ドルが売られ、好調な米相場等を受け、結局は@109.91Rp/\$で8月の取引を終える。

●今後の展開

9月は北朝鮮リスクを抱える中、(筆者は十分に)力強く感じているが米雇用統計がサブに投入れられ、利上げ速しの思惑から若干のドルが売られる展開が進んでいる。北朝鮮問題は向国史上最大規模の核実験を実施する中、米大統領の動きも見ておらず、米ドルにこれ以上の売れは国の存亡にも繋がりがかねない。仮にそうだったとしても短期決戦となり、直ぐにリスクが軽減の相場の様相を取戻すと見るが、基本的に売れは現実は現実的ではなく、若干のリスクの相場を想定する。但し、米大統領の方には未だ度が見えておらず、米ドルにとっては早急な利上げがリスク要因。基本的にはやや円安を予想も、一時的な地政学リスク悪化は十分に想定され、一方の推移は想定し難い。レンジは前@107.50~@111.00Rp/\$、後半@109.00~@112.00Rp/\$を見込む。

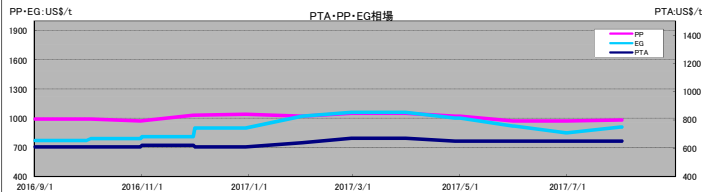


●9/4~7/16の相場

@13.321THB/\$で8月をスタート、8月は市場参加も少なく相場を通じて非常に狭い範囲(上下0.22THB/\$)の動きとなり、詳しくは、月初翌日の経済指標結果/芳しくない米経済指標結果を受け、僅かに7月高当局的なハーフ相場も動きあり。米雇用統計の結果もメキシコ/米ドル売りの均衡によりハーフ相場に大きな影響がない。北朝鮮の7月沖へのミサイル実験結果が後退した事から若干米ドルが買われるも長続きせず。23日の7月米貿易収支が赤字となり期間中安値@33.39THB/\$を付けた中高値相場が売られた。米FRB議長講演も不発に終わる中、29日に北朝鮮ミサイル実験の報から、米ドルが売られハーフは期間中高値@33.12THB/\$を付け、その流れからその流れから@33.18THB/\$で8月を終える。9月は7月相場より米ドル売りが強まり、米ドルや弱含みの@32.75~@33.00THB/\$を予想。

●9/4~7/16の相場

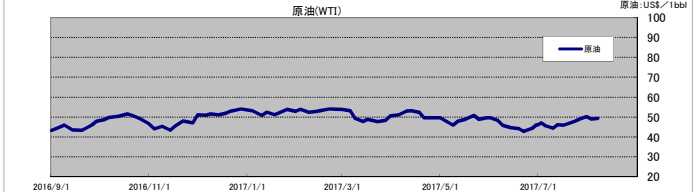
@13.31Rp/\$でスタート、Roも7月相場同様非常に狭いレンジ(上下50Rp/\$@0.4%程度)となった。月序盤、想定通りの経済指標結果の中、投資資金流入等により8日@13.300Rp/\$期間中高値を付けた。米雇用統計の結果もメキシコ/米ドル売りの均衡によりハーフ相場に大きな影響がない。北朝鮮の7月沖へのミサイル実験結果が後退した事から若干米ドルが買われるも長続きせず。23日の7月米貿易収支が赤字となり期間中安値@13.31Rp/\$を付けた。その後北朝鮮がメキシコ/米ドル売りを強め、ややRoが買われるも短期的に、29日北朝鮮のミサイル実験も不発に終わる。結局は@13.34Rp/\$で取引を終える。9月は、7月相場より米ドル売りが強まり、米ドルや弱含みの@32.75~@33.00THB/\$を予想。



●IOCL、印ジャラ製造所の拡張計画承認～PP増強も検討

インド国営石油会社(IOCL)は、インドのジャラ製造所を計画している拡張プロジェクトの実施を承認した。同社は1,503億4,000万ルーピー(2,556億円)を投資して装置の増強などを行い、同製油所の原油処理能力を現在の年間1,370万トンから1,800万トンに引き上げ、PP(ポリプロピレン)など石油化学生産設備の増強も検討する。

IOCLはジャラ製造所の拡張プロジェクトとして、年間1,500万トン級の大型装置を導入し、既存の常圧蒸留装置と減圧蒸留装置から切り替えるほか、付帯設備を含めた関連設備・装置群を増強・構築する。この結果、原油処理能力の拡大と生産性・エネルギー効率の向上を図る。同製油所の拡張プロジェクトは概ね半年間で設計しており、大型装置の導入を先行して行い投資承認後50ヵ月間立ち上げ、それ以外の関連設備・装置群もその約1ヵ月後までに立ち上げる予定だ。

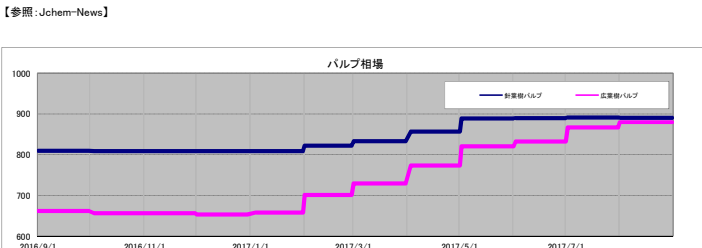


●原油(WTI)

原油:US\$/bbl

原油: 20 ~ 100

2016/9/1 ~ 2017/7/1

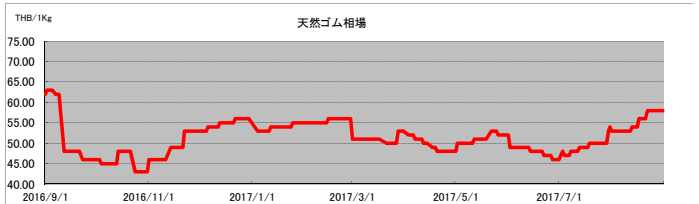


●北米産パルプ、据え置き決着 8月積み対日価格

製紙原料となる北米産パルプの8月積み対日輸出価格が据え置きで決着した。指標となる針葉樹系クラフトパルプ(B-KP)の価格は11月の730円/トン(運賃込み)と前月の7月積み価格から横ばいだった。対日価格は年初から上昇基調が続いてきたが、7月積み@11ヵ月ぶりに値下がりするなど足元は調整色が見られる。

大手専門社は「有力輸入国である中国のP/LPの需要の先行きに不透明感が強い。対日価格も弱含む傾向にある」と指摘。半面、主要産地のカナダで起きた森林火災の影響でP/LPの供給減少も懸念も浮上している。「輸出価格を下支えする」(大手総合商社)とみる向きである。

(日本経済新聞引用)



●天然ゴムの動向、上期半端で値崩れを懸念

TOCOMによると、先物相場(期先)は前月の1キロ=234.70円をピークに、21日相場の打診する急落地帯に陥った。上海ゴム相場が突然の値崩れに続き、中国一気価格水準を切り下げた。円安の影響で上海ゴム相場との比較では下げ幅が限定されては、8月中旬以降の安値相場まで下落している。

上海ゴム相場は1トン1万6,000円をコアとした低含み相場から、1万5,000円を割り込む急落地帯に転じた。1週間最大2,000円幅の急落となっており、これが東京ゴム相場も押し下げる原因となっている。

また、天然ゴム輸出向け輸送と材料増強のため、専ら後進国産の値動きも異なる。一応は上海取引所の現貨在庫が急増傾向にある影響なども指摘があるが、中国モデテ市場では天然ゴムのみならず、天然ゴム、石炭、鋼など中国の産業原料品も軒並み急落しており、需給以外の要因で急落している可能性が高いことが示されている。

一方は中国の政府の急激な値上げに対する警戒感も指摘可能だが、ここ2週間中国の政策環境は何か大きな変化が生じているとはなく、投機主導の値動きとの評価が基本となる。このため突然の急落する可能性も十分にあり、1万5,000円前後の節目でも値上げ買いを入れる余地が限定されたことを考慮すると、底打判断には慎重さが求められる。中国企業家団体全体の下げ止まりがみられるか否か、引き続き注目を中国企業家の動向に注目したい。

●不織布トピックス

帝人、徳山事業所を年内に停止～タイにポリエステル短繊維ソフト

帝人は、徳山事業所(山口県周南市)で操業しているポリエステル短繊維の製造ラインを2017年内に停止させ、タイのテイジン・ポリエステル(タイランド)製紙TP/LPに生産を移す。すでにTP/LPでは同ステープルの製造ラインをほぼ整備しており、先着への品質保証を進めながら年内にも製造・出荷拠点を切り替える。

徳山のポリエステルステープル生産能力は月産4,046トンだが、タイへ生産を移すのは年4万3,000トンの規模。TP/LPは2015年時点で同ステープル9万9,000トン/月、フィラメント3万6,000トンの生産能力を持ち、子会社のテイジン(タイランド)製紙TJ/Tもステープル7万9,000トン/月、フィラメント2万6,000トンの生産能力を有している。TP/LPには増強したラインからステープル生産を進めており、先着から承認を得た銘柄の製造・出荷移行を始めている。年内には全ての切り替わりを終え、徳山のラインを停止する。

この結果、帝人のポリエステル短繊維生産は、長崎繊維が徳山事業所(山口県周南市)のみとなり、国産品として対応できるための生産に一層力をつける。なお、徳山事業所の跡地活用については、まだ白紙の段階だ。

閉鎖後は安全確保のために最小限の撤去はあるが、プラントや建物の大半は残る。跡地の活用方法が決まれば早まることもあるが、設備の撤去には、通常半年ほどかかるという。

雇用確保を優先し跡地活用は白紙紙状だが、同社は全社的に全国で生産拠点数の数が多すぎるという課題を方針で、現時点で同社が専らで新設する可能性はない。河野社長は今後、活用について東、中、西の事業所とも相談したいと話し、提案などを付けていくことになり。

同事業所は周南工業地帯の中心で、徳山下松港の中心にあり、一方山陽自動車道の跡地活用も期待される好立地。緊急に取り組むべき課題ではあるが、加速しならず、中長期的な展望に合った跡地活用が望まれる。

●設備・家電トピックス

日立と東芝、ライバル2社の命運分けたトップの覚悟

英国ウェールズ北西部のアングル島。羊や牛の放牧地が一面に広がる島の北部の一角、ウイリアム・ニューウィークと呼ばれる1000エーカー(約400ヘクタール)ほどの広さがほぼ計測する原野の予定地。島民が誇れる世界水準の原野である。地元企業や若者に買の高額労働の確保の確保を約束する。同社の開発部はライバル2社、日立と東芝の両社がアングル島のアングル島に建設する。日立は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている。一方、東芝の副社長は5月の記者会見で「英国政府は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている」と述べた。日立は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている。一方、東芝の副社長は5月の記者会見で「英国政府は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている」と述べた。

日立は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている。一方、東芝の副社長は5月の記者会見で「英国政府は建設認可が下る見通しで、2020年秋前半の稼働に向け計画を進めている」と述べた。

●海外トピックス

縫製王国・中国で生産改革 製造効率15%向上

中国でトップとなる衣料品の生産メーカーが製造現場の改革に乗り出した。大手のチェンフェングループは20億元(330億円)を投じて、ハンガリーでつくった衣料品生産管理・生産できる新システムを導入。製造効率は15%改善する。人件費が上昇する中国から生産を移す動きが出ている。自動化効率化で生産コストを抑え、縫製王国としての地位を守る考えだ。

チェンフェングループはハンガリーでつくった衣料品生産管理・生産できる新システムを導入。製造効率は15%改善する。人件費が上昇する中国から生産を移す動きが出ている。自動化効率化で生産コストを抑え、縫製王国としての地位を守る考えだ。

●金融・ビジネストピックス

日米欧の金融政策相違との相違と為替の決定要因

日米欧の金融政策相違は(1)超低金利、(2)緩和的緩和(資産入れ)、(3)フォワード・ガイダンスの修正(資産入れの減額・利率上げの順に進んでいる)。また、米連邦準備理事会(FRB)は年内にも資産残高の圧縮にうつらうとしている。

一方、日本とユーロ圏の金融政策相違は(1)超低金利、(2)緩和的緩和(資産入れ)、(3)フォワード・ガイダンスの修正(資産入れの減額・利率上げの順に進んでいる)。また、米連邦準備理事会(FRB)は年内にも資産残高の圧縮にうつらうとしている。

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。